○後藤真一, 手島綺乃, 佐々木 亮, 木村 恵, 松原 篤
弘前大学 耳鼻咽喉科学講座

青森県における新生児聴覚スクリーニング検査は2004年から開始され、これまで不定期ではあるが実施状況に関するアンケート調査を行ってきた。今回5回目となる調査を実施し2019年度の現状を把握したため過去のアンケート結果との比較も含めて報告する。

本県で前回新生児聴覚スクリーニング検査に関するアンケートを行ったのは2013年度であった。2013年度の出産可能施設は総合病院13施設、開業医院16施設、助産院2施設の計31施設であり、全施設からアンケート調査の回答が得られた。スクリーニング機器を保有している施設は23施設であり、AABRのみが14施設、OAEのみが5施設、両機器の保有が4施設であった。2013年度の出生児8731人のうち7423人で検査が実施され、実施率は85.0%であった。

2019年度の出産可能施設は、総合病院11施設、開業医院15施設、助産院2施設の計28施設であり、全施設からアンケート調査の回答が得られた。スクリーニング機器を保有している施設は28施設中25施設であり、AABRのみが18施設、OAEのみが4施設、両機器の保有が3施設であった。2019年の出生児7977人のうち6988人で検査が実施され、実施率は87.6%であった。スクリーニングの結果、98人がreferとなり、そのうち本県の精密調査機関である当院を受診したのは21人であった。当院受診者の割合が低い要因として、県内の他の病院にてABR、ASSR等を行い聴力正常もしくは軽度難聴と判定された場合には精密聴力検査機関である当院へ紹介されていない児がいること、また、青森県の地理上、岩手県の病院を受診する児が一定数いることなどが要因と考えられた。

スクリーニング機器を有する施設の割合は増加したものの、スクリーニング検査実施率は87.6%にとどまり、2013年度の85.0%と同程度であった。100%に達していない要因として青森県は新生児聴覚スクリーニング事業に県や市町村からの助成がないことが挙げられる。そのためスクリーニング機器保有率は100%に達しておらず、また病院によってはスクリーニングの希望者は出産とは別に検査料を払わなければならない、検査を希望しない場合もある。今後は本結果をもとに県や市町村、産科医、小児科医などにスクリーニングの重要性を改めて啓蒙し、更なる検査率の向上を図りたい。